



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,200	△2.7	423	△36.6	456	△33.3	287	△18.8
26年3月期第1四半期	22,814	△2.1	668	△11.0	683	△14.8	354	△21.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 503百万円(10.7%) 26年3月期第1四半期 454百万円(25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.83	—
26年3月期第1四半期	14.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	79,676	13,023	15.3
26年3月期	79,979	12,951	15.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,206百万円 26年3月期 12,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△1.1	800	△36.0	800	△35.0	400	△40.0	16.47
通期	91,000	△2.0	1,800	△28.0	1,700	△31.6	900	△31.4	37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	24,402,991株	26年3月期	24,402,991株
27年3月期1Q	109,582株	26年3月期	109,182株
27年3月期1Q	24,293,542株	26年3月期1Q	24,296,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動により4月以降は需要の落ち込みが顕在化したものの、食料品、日用品などの消費財やサービスなどは比較的早めに持ち直し、企業の設備投資にも復調の動きが見られるなど緩やかながらも回復の傾向で推移しました。

物流業界におきましても、増税後の需要減退が貨物輸送量を下押ししたほか、燃料価格の高騰や運送委託料の上昇など構造的な高コスト化が進んだことや、ドライバー不足の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、このような状況に対し、現中期経営計画の経営方針で中核として位置付ける混載事業の収益向上を図り、持続的に成長する企業グループの実現に向けて、引き続き営業力の強化と利益の確保に向けた施策を展開しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.7%減の22,200百万円となりました。費用面では、人件費や運送委託料は減少したものの、燃料価格高騰の影響などにより減収を吸収しきれず、営業利益は前年同期比36.6%減の423百万円となり、経常利益は前年同期比33.3%減の456百万円、四半期純利益は前年同期比18.8%減の287百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、増税後の反動減を受けて期初に貨物輸送量が大きく落ち込みました。その後徐々に回復に転じたものの消費関連貨物を中心に取扱いが低調に推移したこともあって、売上高は前年同期比2.3%減の19,808百万円、売上総利益は前年同期比17.7%減の1,133百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、国内航空貨物の取扱量減少に加えて増税の反動減による影響も重なり、売上高は前年同期比6.3%減の1,782百万円、売上総利益は前年同期比3.2%減の91百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、増税後の需要の落ち込みによって全体的に取扱量が減少しました。その後飲料や日用品などは需要が持ち直しましたが、売上高は前年同期比4.2%減の1,027百万円、売上総利益は前年同期比25.1%減の104百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、前期に解散した子会社の施設を新規で賃貸するなど有効活用に努めた結果、売上高は前年同期比13.9%増の41百万円、売上総利益は前年同期比11.3%増の31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.6%減少し、14,879百万円となりました。これは、繰延税金資産が255百万円増加した一方で、受取手形及び営業未収入金が542百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、64,796百万円となりました。これは、減価償却などにより有形固定資産が303百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて302百万円減少し、79,676百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて2.3%減少し、33,590百万円となりました。これは、短期借入金が1,408百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1.3%増加し、33,062百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が442百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて375百万円減少し、66,652百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて0.6%増加し、13,023百万円となりました。これは主として利益剰余金が126百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が198百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予定通りに推移しており、平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用して退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が381百万円増加し、利益剰余金が292百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	542
受取手形及び営業未収入金	13,376	12,834
有価証券	2	2
貯蔵品	184	190
繰延税金資産	206	461
その他	735	882
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	14,963	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,491	34,499
減価償却累計額	△23,515	△23,707
建物及び構築物(純額)	10,975	10,792
機械装置及び運搬具	25,839	25,960
減価償却累計額	△17,514	△17,730
機械装置及び運搬具(純額)	8,325	8,230
土地	38,168	38,168
リース資産	1,157	1,157
減価償却累計額	△893	△913
リース資産(純額)	263	244
建設仮勘定	42	39
その他	1,387	1,410
減価償却累計額	△1,011	△1,037
その他(純額)	376	373
有形固定資産合計	58,151	57,847
無形固定資産		
リース資産	42	30
その他	816	813
無形固定資産合計	858	844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613	2,636
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	1,123	1,198
その他	2,279	2,273
貸倒引当金	△86	△79
投資その他の資産合計	6,006	6,105
固定資産合計	65,016	64,796
資産合計	79,979	79,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,909	8,741
短期借入金	14,944	13,535
1年内返済予定の長期借入金	5,203	5,155
リース債務	101	89
未払法人税等	607	454
賞与引当金	261	36
その他	4,355	5,576
流動負債合計	34,383	33,590
固定負債		
長期借入金	18,898	18,908
リース債務	137	118
繰延税金負債	310	310
役員退職慰労引当金	136	124
退職給付に係る負債	9,787	10,229
資産除去債務	605	607
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
その他	403	396
固定負債合計	32,644	33,062
負債合計	67,028	66,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	7,929	7,803
自己株式	△21	△21
株主資本合計	11,509	11,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	592
土地再評価差額金	1,711	1,711
退職給付に係る調整累計額	△1,641	△1,480
その他の包括利益累計額合計	625	823
少数株主持分	816	817
純資産合計	12,951	13,023
負債純資産合計	79,979	79,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,814	22,200
売上原価	21,202	20,864
売上総利益	1,612	1,336
販売費及び一般管理費		
人件費	505	473
施設使用料	145	141
その他	292	297
販売費及び一般管理費合計	944	912
営業利益	668	423
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	45
持分法による投資利益	3	3
受取手数料	16	15
補助金収入	3	1
その他	20	30
営業外収益合計	88	96
営業外費用		
支払利息	69	52
その他	2	11
営業外費用合計	72	63
経常利益	683	456
特別利益		
固定資産売却益	72	48
投資有価証券売却益	-	16
その他	0	-
特別利益合計	72	65
特別損失		
固定資産処分損	7	1
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	1	2
その他	0	-
特別損失合計	10	4
税金等調整前四半期純利益	746	517
法人税、住民税及び事業税	670	490
法人税等調整額	△289	△276
法人税等合計	380	213
少数株主損益調整前四半期純利益	365	303
少数株主利益	11	16
四半期純利益	354	287

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	37
退職給付に係る調整額	-	163
その他の包括利益合計	89	200
四半期包括利益	454	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	485
少数株主に係る四半期包括利益	11	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,852	1,862	1,064	22,778	36	22,814	—	22,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	39	8	463	—	463	△463	—
計	20,267	1,901	1,072	23,241	36	23,278	△463	22,814
セグメント利益	1,377	94	139	1,610	28	1,639	△26	1,612

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,412	1,729	1,016	22,158	41	22,200	—	22,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	52	10	459	—	459	△459	—
計	19,808	1,782	1,027	22,618	41	22,660	△459	22,200
セグメント利益	1,133	91	104	1,329	31	1,360	△23	1,336

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。